

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期報告
(2007 年 7 月～9 月)

小山 佐和

< 目 次 >

はじめに	1
1. ドイツ連邦レベル等での学術動向	2
♪1-1 2008 年の連邦と州の研究投資増	2
♪1-2 2008 年連邦教育・研究省予算案	3
♪1-3 DFG が 2006 年度年次報告を発表	4
♪1-4 ドイツの大学と学外研究機関との連合－アーヘンとカールスルーエを例に－	6
♪1-5 ドイツの大学生の 1 / 5 がバチュラー又はマスター課程に在籍	8
♪1-6 ドイツを取り巻く大学生の流動性 (西← ドイツ← 東)	9
2. 対応機関等人事異動状況	10
3. ボン研究連絡センターの活動	10
♪3-1 来訪&訪問、会議出席等	10
♪3-2 JSPS Programme Exhibition 及び JSPS Abend 《センター活動年次報告会：学振のタベ、センター開設 15 周年記念》開催	12
♪3-3 フライブルク大学「サマー・プログラム修了式」に於いて祝辞及び国際担当副学長及び国際課長と打ち合わせ	13
♪3-4 DFG Grunwald 事務総長の離任式出席	13
♪3-5 田中所長が高野駐独日本特命全権大使、DFG Kleiner 会長、AvH Schuette 事務総長、メンクハウス JSPS ドイツ同窓会長と昼食会出席	14
♪3-6 その他の活動	15
4. 今後の予定	16

はじめに

ドイツにおける高等教育及び研究環境は、少なくとも政策レベルに於いては 2010 年という節目に向けて動いている。ヨーロッパに knowledge-based economy の創設を目指すリスボン戦略の達成目標の到達年が 2010 年とされていることから、表向きは経済力増強に従属しているようではあるが、研究投資の増の恩恵が DFG のようなボトムアップ組織に予算の 3% 増としてもたらされている。秋に発表のエクセレンス・イニシアチブの 3 つ目の柱の最終選考の結果、多大な研究費を有する大学とそうでない大学とに分類されて行くのか否かは、今後数年間の注目に値しよう。また、ボローニャ・プロセスの一環としての欧州内での比較可能性を高めるための活動、

特にバチェラー・マスター課程への移行の到達点が 2010 年とされていることから、同課程への移行は加速しているようではあるが、これまでの課程区分による成果に対する国内の信頼の厚さから、移行が進まない分野が多く、国内的信用と国際的信用の間の二律性の調整を残された時間でどこまで進めるのか、やはり注目される点である。

1. ドイツ連邦レベル等での学術動向

♪1-1 2008 年の連邦と州の研究投資増

dpa Nr. 29/2007 2007 年 7 月 16 日号
を参考

連邦も州も 2008 年には研究投資の増を図っている。連邦及び州教育計画委員会 (BLK) に於いて、2008 年の DFG の予算は 3% 増加した。これにより、大学における研究のために 20 億ユーロ以上使用されることとなる。マックスプランク協会も同様に 3% 増加し、10 億ユーロとなる。ライプニッツ協会は、多数の小さな研究所、博物館及び資料館でこれまで節約してきた分、5% 増加となり、合計 8 億 1,200 万ユーロとなる。

BLK 委員長のベルリン研究担当州政府大臣 Juergen Zoellner は、予算が増加するということは「研究のための協定: Pakt fuer die Forschung」が有効であることが実証されたとしている。研究に投資するという連邦と州の約束は守られた。同協定は、2005 年に首相・各州首相により 2006 年から 2010 年までと決められたものである。

しかしながら、産業界からの研究開発投資が減ることを、連邦及び州政府は懸念しており、リスボン戦略に則った研究開発経費の GDP 3% を達成し、ヨーロッパを世界の研究拠点とする目標達成は困難であるとの予測もある。

Zoellner は企業と会話を持つことを公表し、EU の戦略が産業界と関係の無いことではないと述べた。将来のために誰もが貢献しなければならない。連邦教育大臣 Michael Thielen は、現在の好景気という観点から財界に大きな投資意欲の兆候が見受けられると述べた。ザクセンアンハルト州の教育担当大臣 Jan-Hendrik Olbertz (無所属) は、より多くの研究投資のために企業に対して国家が研究インセンティブを与えるよう要求した。

＜大学所属研究センターへの連邦と州による共同支援＞

これまで高等教育までの大学への投資は州、研究に係る投資は連邦が実施するという研究の連邦主義改革が実施され、連邦と州はオール・ドイツ的に重要と見なされている 6 つの大学付属研究センターに共同で資金投入することに合意した。6 つの研究センター (ドレスデン、ミュンヘン、シュトゥットガルト、ブレーメン、ハイデルベルグ、ハノーファーの各研究センター) には驚くべきものであった。BLK による 7 月 9 日の報告では、総経費 1 億 400 万ユーロのうち半分を連邦が、残りの半分を同施設がある州が負担することとなった。

具体的には次のとおり ;

ードレスデン工科大学の研究センタ「再生治療センター(Center for Regenerative Therapies)」 :
3,800 万ユーロ

ーフルオートのハイテク望遠鏡のある Wendelstein(地名)のミュンヘン大学の宇宙物理学観測所 :
600 万ユーロ

ーシュトゥットガルト大学の宇宙航空学センター新設 :
900 万ユーロ

ーブレーメン大学の工学研究施設「Photec」：	1,500 万ユーロ
ーハイデルベルグ大学の物理学研究所の研究施設：	3,000 万ユーロ
ーハノーファー獣医科大学の感染医学のための重警備研究所	600 万ユーロ

＜公的資金による競争的研究資金の拡充指向＞

連邦研究大臣 Annette Schavan(CDU)は将来的に、国家の学問支援は、競争的研究資金によるものを増やし、もって、学問のイノベーション指向をさらに高めると Schavan 大臣は「ライプニッツ・ジャーナル」に執筆した。このような方向へ向う第一歩は、大学外の機関のための「研究とイノベーションのための協定」で、これは連邦と州が実施している大学のための「エクセレンス・イニシアチブ」と対をなすものである。この協定は、自由な研究アプローチに対する援助により、研究機関が、協力を拡大し、個性化を強め、同時に互いに貢献するようなより緊密な共同研究を実施する、より強固な連携を可能にしている。

ライプニッツ協会長の Ernst Th. Tietschel は、協定が 2010 年以降も継続されるよう支持している。研究とイノベーションのための協定とエクセレンス・イニシアチブはドイツの学問に多大な刺激を与えたと評価。学問研究に是非とも計画確実性を与え、協定とエクセレンス・イニシアチブは是非とも継続すべきと Tietschel 会長は力説している。ライプニッツ協会には、大学外研究機関と学問サービス機関が 83 機関ある。

♪ 1-2 2008 年連邦教育・研究省予算案

BMBF ホームページを参考

<http://www.bmbf.de/en/96.php>

[BMBF: Haushalt](#)

<http://www.bmbf.de/press/2089.php>

ドイツ連邦政府は、このほどの景気回復を機に 2008 年度の教育・研究予算増額することを 7 月 4 日閣議決定し、連邦教育・研究省予算は対 2007 年度 7.85%増で 91 億 8700 万ユーロ（6 億 7000 万ユーロ増）となる。なお、2007 年度予算は、対 2006 年度 6.1%増で 85 億ユーロであったので、伸び率も前年度より増加している。

この増分のうち 5 億 8000 万ユーロ（増分の 86.6%）が研究開発投資分に配分される。このことを受け、7 月 4 日の同省プレス発表に於いて、シャバーン連邦教育・研究大臣は、「ドイツが持つ最も価値ある資源である、この国の多くの人材並びに学界及び産業界のイノベーション能力に投資するものである。」 („Wir investieren in die wertvollste Ressource, die wir in Deutschland haben: in die zahlreichen Talente im Land und in die Innovationskraft von Wissenschaft und Wirtschaft“)と述べている。

この研究開発投資分の増は、リスボン戦略達成のための研究開発費増に、政府が財政負担に貢献することが保証されたものと見なされている（リスボン戦略に於いては、目標の達成は産業界からの投資も期待されている。）。シャバーン大臣は、同戦略達成に「今日の閣議決定に於いて、我々は、更に目標に一步近づいた。」 ("Mit dem heutigen Kabinettsbeschluss kommen wir diesem Ziel wieder einen Schritt näher")と述べている。これは、リスボン戦略が EU の経済発展を知識集約的社会経済への移行を果たすことにより達成されるものとし、この源を研究開発から導き出されるイノベーションに位置づけていることから、EU 諸国が 2010 年までに研究開発投資の対国内総生産比を 3%相当に引き上げることを目標としているからである。^{*1}

重点分野としては、「気候」「エネルギー」「環境」がハイテク戦略に盛り込まれ 3 億 3600 万ユーロ計上され、対前年度比 16%増 (4,720 万ユーロ増) となる。更に、「医学・薬学分野」に於いても特別予算が組まれ、薬学を含む生命科学分野に対し 4 億ユーロ強、対前年度比 13%増 (4,600 万ユーロ増) となる。「知識・技術移転」の新技术に研究助成金等は 7,600 万ユーロで、2011 年までに 1 億 2000 万ユーロ増加する。

また、連邦教育・研究省の基礎研究機関への支出は 35 億ユーロ程度とり、「研究とイノベーションのための協定」に対する資金も含んでいる。自然科学に確保されている額は、対 2007 年度比 1 億 8190 万ユーロ増で、18.6%増である。ほか、女性エンジニアや女性の自然科学系研究者のための機会均等プログラムが創設され、2008 年度は 850 万ユーロが充当される。なお、特に研究を対象に、国際協力の学際性対策費が 1000 万ユーロ増となった。

この他、奨学金 (BAfoEG:学生支援機構による奨学金に近い。JSPS による奨学金は Stipendium という。) の 2008 年冬学期からの増強が謳われている。

なお、連邦教育・研究省のホームページによると、2008 年度教育研究費は、総額 103 億 9600 万ユーロで、うち連邦教育・研究省には、93 億 5100 万ユーロが配分される。

このうち、25% (23 億 900 万ユーロ) が基礎研究(Erkenntnisorientierte und programmuebergreifende Grundlagenforschung : 新知識及超域基礎研究)、17%(16 億 600 万ユーロ)が公共事業研究開発(Forschung und Entwicklung zur Daseinsvorsorge)、24% (22 億 7400 万ユーロ) が技術及びイノベーション研究、16%(15 億 2000 万ユーロ)が高等教育機関建設及び高等教育関連特別事業、14%(12 億 9700 万ユーロ)が奨学金 (BAfoEG) 、4% (3 億 7500 万ユーロ) がその他研究開発外教育事業 (Nicht FuE-relevante Bildungsausgaben) 、1%(1.1 億ユーロ)が省務費用となる。

*1 リスボン戦略については、次の URL をご参照

http://ue.eu.int/ueDocs/cms_Data/docs/pressData/en/ec/00100-r1.en0.htm

♪1-3 DFG が 2006 年度年次報告を発表

2007 年 7 月 5 日付 DFG プレスリリース No.44 を参考

http://www.dfg.de/en/news/press_releases/2007/press_release_2007_44.html

年報はドイツ語のみ

http://www.dfg.de/jahresbericht/download/dfg_jb2006.pdf

DFG は 2006 年の年次報告をベルリンでプレス発表した。2006 年度は DFG にとっては、何よりもエクセレンス・イニシアチブの年であった。また、新たな国際連携研究協力の年であり、機会均等及び産学知識移転を推し進めた年でもあった。以下、特筆すべき動き及び 2006 年度の決算を報告する。

【エクセレンス・イニシアチブ】

DFG の 2006 年の懸案事項は、第一次のエクセレンス・イニシアチブの採択であるといえる。2006 年 10 月 13 日に 18 大学院、17 エクセレンス・クラスター、3 将来構想が採択され、今後 5 年間のうちに併せて 8.7 億ユーロがこれらに支援される。(予備審査が 1 月に行われたため、第二次募集のための準備期間があったせいか、) 9 月の時点で、第二次募集に 261 申請書が集まった。

しかし同時に、DFG の Kleiner 会長は、エクセレンス・イニシアチブに採択されるようなエクセレンスは通常事業による支援に基礎を裏打ちされているものであるとし、通常の中核事業の間断無き支援を強調している。

【新たな国際連携研究協力】

国際協力のハイライトとしては、DFG のインド事務所の新設、ブラジル及びポーランドでのリエゾン研究員の採用、ポーランド科学基金 (FNP: Foundation for Polish Science) との協力でのコペルニクス賞 (Copernics Award) の授賞が挙げられる。中でも、インド事務所の新設は、ドイツとインドの研究者のよる緊密な協力を促進することが期待されている。またポーランドとのコペルニクス賞は、独ポーランド協力に特筆すべき功績を表彰するといったものである。

【機会均等及び産学知識移転】

若手研究者育成と女性研究者に対する機会均等は、エクセレンス・イニシアチブに於いても審査基準に含まれ、評価の対象であった。優秀な若手研究者支援は、2006 年の目玉の一つで、年報一章分 (6 ページ) がこれに割かれている。また、DFG は女性研究者のキャリアアップに係る機会均等を重視し、向こう 5 年間で、自身の審査委員会に於ける女性研究者の割合を増大することを目標としている。

このほか、産学知識移転事業を 2006 年に開始し、全研究分野に於いてドイツの企業が基礎研究の成果を入手しやすくし、以て若手研究者が産業界に将来のキャリアを見出しやすくすることを狙っている。こうすることで、ポスドク研究者が、知識移転を促進するような仕事をしている限り、Emmy Noether フェローシップへの申請及び企業か研究機関かを問わず所属機関における地位獲得のための申請が可能となるとしている。

【会長交替】

2006 年は、前会長 Ernst-Ludwig Winnacker (任期 9 年) の任期最後の年であった。後任の現会長 Mattias Kleiner は、同氏が DFG の発展に重要な貢献をし、更にドイツや欧州の科学の制度にも多大なる推進力を与えた旨、前文に記載している。

【2006 年度決算報告】

DFG 総収入 14.1 億ユーロ			
財源別内訳		助成分野別内訳	
連邦政府予算	58.2%	人文社会分野	14.3%
各州政府予算	41.4%	生命科学	38.7%
基金及び寄付金	0.4%	自然科学	26.0%
		工学	21.0%

DFG の協働事業費 8.174 億ユーロ			
共同研究センター	Sonderforschungsbereiche	計 300 件	4.287 億ユーロ
超地域共同研究センター	Transregio		
研究センター	Forschungskollegs		
DFG の研究センター	Forschungszentren	6	3,090 万ユーロ
リサーチ・トレーニング・グループ	Graduiertenkolleges	291	9,440 万ユーロ
重点事業	Schwerpunktprogramme	128	14.13 億ユーロ
研究グループ(臨床研究を含む)	Foschergruppen	196	1.04 億ユーロ
人文研究センター	Geisteswissenschaftliche Zentren	2	30 万ユーロ
賞			1,570 万ユーロ

♪1-4 ドイツの大学と学外研究機関との連合ーアーヘンとカールスルーエを例にー

Frankfurter Allgemeine 紙 (2007 年 7 月 18 日)
dpa Nr. 33/2007 (2007 年 8 月 13 日)
dpa Nr. 34/2007 (2007 年 8 月 20 日)
を参考

ドイツのエクセレンス・イニシアチブは、3 本目の柱である「将来構想」に本申請を出願するためには、1 本目及び 2 本目の「大学院」及び「エクセレンス・クラスター」に採択されていることが必須である。第 1 ラウンドに於いては、ミュンヘン大学、ミュンヘン工科大学及びカールスルーエ工科大学が採用されており、第 2 ラウンドに於いては、アーヘン工科大学、ベルリン自由大学、ベルリン・フンボルト大学、ボーヘム大学、フライブルク大学、ゲッティンゲン大学、ハイデルベルグ大学及びコンスタンツ大学が採択結果を待っている状況にある。

一方、dpa は 2007 年 8 月 20 日付で、上海大学が作成した最新の「世界大学ランキング 2007」を取り上げ、ミュンヘン大学 53 位、ミュンヘン工科大学 56 位、ハイデルベルグ大学 65 位、ゲッティンゲン大学 87 位、フライブルク大学 94 位、ボン大学 99 位であったとの記事を載せている。

上記ランキングは、上海大学の研究者が 2000 以上の大学を査定した結果で、教育専門家の間では信頼のおけるものと見なされており、基準としては、学術文献における引用頻度、教授及び卒業生で優れた賞を授賞した者の人数が挙げられているとのことである。しかし、これらの中には、既にドイツのエクセレンス・イニシアチブで「将来構想」に採用されているカールスルーエ工科大学や、第 2 ラウンドに於いて、最終審査まで残った 8 大学のうち、アーヘン工科大学、ベルリン自由大学、ベルリン・フンボルト大学、ボーヘム大学、及びコンスタンツ大学などの名前は見られない。これらのことは、ドイツのエクセレンス・イニシアチブの「将来構想」は、必ずしも過去の結果によるものばかりではなく、今後の構想によるところが大きいことを物語っている。

「エクセレンス・クラスター」に採用されていることが必須であることは、「将来構想」として、近隣の大学以外の近隣研究機関との連合により地域として協力を高め地域全体の可視化を図ることが期待されていることを示していると言えよう。2007 年 8 月 13 日付け dpa によると、「将来構想」への採択は、近隣の研究施設との密接な協力を持つ大学に軍配が上がったとのことである。

以上を踏まえ、アーヘン工科大学とヘルムホルツ研究協会の機関であるユーリッヒ研究センターの連合「ユーリッヒ・アーヘン研究アライアンス (JARA)」とカールスルーエ工科大学とやはりヘルムホルツ研究協会の機関であるカールスルーエ研究センターの連合「カールスルーエ・インスティテュート・オブ・テクノロジー (KIT)」の構想を報告する。

【アーヘン工科大学の例】

ノルトライン・ヴェストファーレン州では国際的な先端研究において新しい重点が置かれている。アーヘン工科大学と Jülich 研究センターが研究連合を設立し、将来、年間約 5 億ユーロの共通予算を使えることになっている。同大学とヘルムホルツ研究協会所属センターの研究者たちはまず、神経学と情報工学分野の研究及び自然科学、工学分野におけるコンピューターシミュレーションの研究を統合する。その後、アーヘン大学と Jülich はエネルギー研究も一つにまとめることとしている。これらの選ばれた分野における協力は“ユーリッヒ・アーヘン研究アライアンス (JARA)”と名づけられている。

大学と大学外の研究施設との広範にわたる協力はドイツにおいて比類のないものである、とアーヘン工科大学長の Burkhard Rauhut と Jülich 研究センターの幹部長 Achim Bachem は 8 月 6 日にデュッセルドルフでの契約署名の際に強調した。Rauhut 学長は 8 月 9 日付け週刊新聞 “Dis Zeit” で「JARA が意義あるものと認められれば、長い目で見れば、合併が次の理にかなったステップである。」と合併も辞さない構えである。大学と研究センターは、人事や大規模設備の購入、研究計画にを共同で決定しなければならないことを約した。アーヘン工科大学と研究センターには合わせて 1 万 1 千人の従業員がおり、合計で約 9 億 1 千万ユーロの予算を有している。

ノルトライン・ヴェストファーレン州のイノベーション大臣 Andreas Pinkwart(FPD)と連邦研究省の議会次官 Thomas Rachel(CDU)はこの取り決めに“方向性を示すもの”と呼んだ。これにより大学と大規模研究施設との厳格な区別はなくなることになる。アーヘン工科大学と Jülich との密接な協力は、連邦と州のエクセレンス・イニシアティブ第 1 期募集における反省が影響している。アーヘン工科大学が第一期の「将来構想」にされなかった敗因は、研究施設と密接に協力する大学という構想でなかったことにありと理解されたようである。

JARA により「アーヘン/Jülich 地域は世界に知れるようなヨーロッパのトップ研究地に」なる、と Pinkwart は述べた。また、経費節減のための協力するのではなく、逆により資金投入し、世界と対抗出来るよう成長すること狙っている旨語っている。

アーヘン工科大学は 1870 年創立でヨーロッパで最も定評のある工科大学の一つである。ここでは医学、人文科学、経済学も学ぶことができ、約 3 万人の学生と約 440 人の教授がいる。Jülich 研究センターは 1956 年に原子研究施設として設立された。その後、その他の研究領域が加わった。1990 年に施設の名称を研究センターに変更した。1300 人の研究者が物理、化学、生物学、医学、そして工学分野で研究を行なっている。連邦が 90%出資し、10%はノルトライン・ヴェストファーレン州が出資している。

【カールスルーエ工科大学の例】

カールスルーエ工科大学は、もともと TH(Technical University)である。ヘルムホルツ研究協会のカールスルーエ研究センターと統合し、国際競争力のある研究センターとして、カールスルーエ工科大学（カールスルーエ Institute of Technology(KIT)）として活動することことを表明している。

カールスルーエ工科大学(TH)は、第一期エクセレンス・イニシアチブ募集に於いて、この KIT 構想を推しだし、ミュンヘン大学及びミュンヘン工科大学と共に、「将来構想」の採択機関として選ばれた。この KIT の模範はチューリッヒ工科大学(ETH)及びマサチューセツ工科大学 (MIT)にあるが、一方で、ETH も MIT も 19 世紀にカールスルーエ工科大学 (TH) を模範として設立されたという歴史的経緯を持っている。

カールスルーエ工科大学(TH)とカールスルーエ研究センターは長年協力関係にあったが、今ようやくそれが制度化されようとしている。完全な統合の前に、まだ残っている法的問題を 5 年以内に解決することが必要とのことであるが、他の大学が協力契約に留めている学外研究機関との協力関係を大学以外の研究と大学の研究を一つの研究所において一本化するという関係に進めた。

これにより、カールスルーエという地域に世界最高レベルの研究者を引き寄せ、教育と若手支援における新しい基準を設けることが目されている。研究センターの研究者達には教育への参加が予定され、若手研究者も能力があれば、研究に参加することできるようになっている。これまで、「若手調査員グループ」は 1 つしかなかったが、今では 7 つある。若手研究者は特有の小さな研究グループのための中間評価の条件付きで期間 4~5 年の資金を得る。

未来エネルギーセンターは最も重要な領域の一つである。この研究センターは「原子炉建設及び運営協会」として 1956 年に、ドイツで最初の原子炉を建設し、ドイツにおける核エネルギーの一般利用を可能とした。1990 年代にこれは最も成功したヨーロッパの自然科学及び工学研究施設の 1 つとなった。今までは核の安全及び最終貯蔵場、再生可能エネルギーと合理的なエネルギー変換及びエネルギー利用についての研究のためのドイツにおける公共資金の 25% がカールスルーエ研究センターに流れていた。これらの計画の多くはヘルムホルツ研究協会が担当しており、同協会は、2004 年には既にカールスルーエ研究センターの全ての学術プログラムを国際的にトップレベルであるとしている。

エネルギー工学は「カールスルーエ国際エネルギー学校」として統合された。「KIT はヨーロッパに於けるエネルギー研究のためのトップクラスのセンターに、そして経済のトップクラスのイノベーションパートナーとなる。」と、Hippler 学長は述べた。彼は同時に定評ある工科大学群 (TU9) も率いている。さらに KIT はナノテクノロジー、素粒子物理学、宇宙粒子物理学及び気候、環境のためのセンターも設立する。KIT は合計 8000 人の従業員を雇うことになっている。予算は年間 5 億 7100 万ユーロである。そのうち 2 億ユーロは研究センターを管轄している連邦が、その他の 2 億ユーロはカールスルーエが自ら外部資金から取得する。州は 30% を負担する。Hippler 学長は、競争力を得るために KIT は早急に次のような試験的条項を定める必要があるとしている：たとえば教員の採用に 2 か月以上かけないこと。給与の支払いを研究機関が自ら決定するということなどである。また教員の給与は W 給与システム制度により、州によって通常は給与の額が定められ、その中で大学独自で定めているが、これでは誰も集まらない。と否定的である。その上同学長は、サポート関係を明白に改善し、1 人の教授が 5 人の若手研究者のサポートをしなくてはならないようにしようとしている。学生もまた、研究プロジェクトや産業プロジェクトに参加する機会を得られることになっている。

「創造性豊かということだけではなく、発明品をさらに発展させ、特許取得や製品化につながらなければならない。」と同学長は述べた。過去 8 年の間だけで大学と研究センターから 250 の新規事業が生まれ、そのうち 220 が地歩を固めることに成功した。カールスルーエも KIT と経済との間の技術移転の場と位置づけられる。経済界が学際性を支援していることから、研究者たちは産業経験を生かすことができ、また産業のためには新しい展望とアイディアが開かれている。そういうことから、経済と学問における成功は今後両立が可能とならなくてはならない。この考え方により、これまでにカールスルーエでは 7 つの「共通研究グループ」と 6 つの「共通の教授職」が作られた。それらは KIT と産業パートナーによって半分ずつ融資されている。産業の幹部部門は、これらのプロジェクトが忘れられることのないよう、配慮が必要がある。年末に KIT は、監督委員会、連邦及び Baden-Württemberg 州によって署名される基礎契約に於いて正式に認められることになっている。大学と研究センターはデュッセルドルフのボストンコンサルティンググループから無報酬で助言を受けた。

建築技師関係学部を除く残り全 11 学部は様々な方法で自ら学生の選抜を行う。11 の学部のうちいくつかは面接を行い、その他は志望動機を記載させる。「もし学生の選抜が将来、それぞれの学部の基準に従って、1 つの中心的な部署によって行なわれるとしたら、それは理想的なことだ。」と、人文科学もカールスルーエに取り込もうとしている Hippler 学長は述べた。同学長は、たとえ大学が学士・修士システムを作る義務があるとしても、特別優秀な学生のために「名誉ある修士」を授与するクラスを提供することを目している。

♪1-5 ドイツの大学生の 1 / 5 がバachelor 又は master 課程に在籍

dpa Nr. 37/2007 2007 年 9 月 10 日号

ドイツの伝統的なディプロマ、マギスター制度は、欧州統合の過程に於いてボローニャ宣言の影響を受け、3年間のバチュラー学位取得課程と、2年間のマスター学位取得課程に転換することが目指されている。これは2010年までに欧州45カ国で導入され、比較可能性を高めることにより国際通用性を図り、以て学生の流動性を高めることが目的である。一方、ドイツ国内に於いては、ディプロマ、マギスター修了者の信用が学界に於いても卒業者を受け入れる産業界に於いても高いこともあり、制度の移行進度は一つの大学の中でも専攻により緩急様々である。

このほど、連邦統計局が9月5日付けで2006年冬学期のバチュラー又はマスター学位取得課程に在籍する学生数を発表した。結果、同期の学生登録者数は約198万人にのぼり、全学生の5人に1人近くの学生が同過程に在籍していることとなる。この割合は、過去5年間で10倍に急増した計算になる。

上記の内訳は、ディプロマ学位取得課程46%、高等専門大学20%、バチュラー学位取得課程16.7%、教員資格取得大学11%、マスター学位取得課程、2.8%である。なお、バチュラー在籍者数は、329.8万人で前年比63%増、マスター在籍者数は、55.7万人で前年比20%増となった。

バチュラー又はマスター学位取得課程への移行進度は専攻により緩急の差があるが、2006年冬学期に於いて同学位取得課程に移行した専攻に在籍する学生数は、言語・文化科学(65%)、農学、食料・飲料技術(44%)、技術体系一般(40%)の順で多く、図書館学、資料学、新聞学及びインフォマティクス学においてそれぞれ3分の1との結果であった。

♪1-6 ドイツを取り巻く大学生の流動性 (西←ドイツ←東)

dpa Nr. 38/2007 2007 年 9 月 17 日 号

dpa Nr. 32/2007 2007 年 8 月 6 日 号

“Wissenschaft weltoffen 2007“

http://www.wissenschaft-weltoffen.de/daten/index_html?lang=en

を参考

ドイツの大学におけるバチュラー、マスター過程への制度改革は進行中であるが、これに関連して、ドイツを取り巻く学生の国際流動性の変化については、ドイツを挟んで東から西に流れる構図があることを報告したい。

まず、ドイツから外国の高等教育機関に留学するケースは、8月3日にDAADと高等教育情報システム(HIS)*¹が発表した“Wissenschaft weltoffen 2007“によると、ドイツ人のEUエラスムス・プログラムに参加する学生の場合は、2万4千人で参加国中最も多い。また、連邦統計局が9月12日に発表した報告によると、外国の大学に学籍登録されているドイツ人の学生数は、2005年に約75,800人で、対前年比14%増で、10年前の1995年が全ドイツ人学生の2.4%であったことに比し、2005年には4.4%に増えている。

その中で最も人気が高い留学先はオランダで15.7%にのぼる。なお、オランダからドイツの大学に来る学生は、“Wissenschaft weltoffen 2007“によると50位である。ここからも東から西へ流れる構図が見て取れる。更に、連邦統計局の統計によるドイツ人学生の留学先としての次点の国々は、イギリス15.3%、オーストリア13.4%、アメリカ11.6%、スイス10.3%、フランス9.1%で、この上位6位までが3/4を占める。

一方、ドイツへの学生の流入については、“Wissenschaft weltoffen 2007“によると、ドイツにおける学生1,985,765人のうち、外国人は9.5%の189,450人で、2006年より約3,000人増えている。

うち、上位 4 カ国は、中国 (26,061 人)、ポーランド(12,301 人)、ブルガリア (12,423 人)、ロシア (9,826 人) で、これらが外国人学生の 31.9%を占める。なお、本調査に於いて、トルコは西ヨーロッパとして取り扱われている。トルコ国籍の学生は 22,419 人在籍しているが、うち 68%は、高等教育以前からドイツの学校に通い、ドイツのアビトゥーアを取得したうえ入学している学生で、このようなカテゴリを含む場合は、トルコ人学生は中国に次いで 2 番目に多いが、ドイツの大学に留学する学生数としては、約 7,000 人の 6 位に数えられる。

トルコを除く西ヨーロッパ地域で最も多いのは、9～11 位のフランス、オーストリア、スペインの 3 カ国計 13,494 人で、特にドイツ語圏であるオーストリアであってもポーランドやブルガリアとの大きな差がある。また、地域別として、ロシアを含む東欧諸国からの学生が 6,271 人と、全体の 31.8%を占めている。中でもブルガリアからの学生は、10 年間で約 10 倍に増加、中国からの学生も 5.5 倍に増加している。対して、トルコを含む西ヨーロッパ地域からの学生は、東ヨーロッパ諸国からの学生の約半分の 36,361 人という結果であった。

以上 2 つの統計から、ドイツの大学に学籍登録する外国人の学生は 1/3 が東ヨーロッパ諸国または中国を含む地理的にドイツより東の国からの学生が主流を占める一方、西ヨーロッパ諸国の学生は 1/6 に留まり、逆に外国の大学に学籍登録しているドイツ人の学生は欧米諸国に全体の 3/4 であるという極端な例が見られると言える。ドイツが中央という東と西の堺目に位置する地理的環境にも起因すると考えられ、また人口が多い中国、ロシアを有する東側と小さな EU 諸国の学生数の絶対数による比較は単純に過ぎ、他の西欧諸国の学生の留学先のデータが無ければ傾向の類推は困難といえども、東高西低の現象は我が国にも通ずるものと考ええる。

いずれにしても、隣接する西欧諸国からの留学生が少ないということに驚きを禁じ得ない。これが、ディプロマ、マギスター過程の存在による比較困難性による弊害で、バチュラー、マスター課程への移行により改善されるのか、又は言語の問題等であるのか否かは、単純な確認は困難であるが、今後も注目すべきである。

機会があれば、バチュラー、マスター課程への移行に影響されない研究者のデータも検討したい。

*1 HIS: Hochschul-Information-Systems

高等教育機関運営に係る非営利のコンサルティング会社。大学経営に係るソフトウェア開発等を業務とする。
<http://www.his.de/english/organization>

2. 対応機関等人事異動状況

DAAD の会長が交代しましたので報告します。

現ゲーセン大学長 (1997 年-) で、2001 年から 2007 年まで国際担当副議長であった Prof. Dr. Stefan E. Hormuth 氏が DAAD 会長として就任しました。専門は社会心理学で、テキサス大学に於いて Ph.D.を取得、1987 年にイデルベルク大学に於いて大学教授資格を取得しています。DAAD のホームページより、履歴を確認できます。<http://www.daad.de/portrait/en/1.3.3.5.html>

3. ボン研究連絡センターの活動

3-1 来訪・訪問、会議出席等

【7 月】

07 月 02 日 (月)	JSPS ドイツ同窓会幹部会開催 (於 ボン)
07 月 03 日 (火)	田中所長が、一時帰国 (JSPS 本部にて打ち合わせ、宇宙科学研究所本部訪問打合せ他) (於 東京) (～15 日)
07 月 18 日 (水)	駐独日本大使館前谷広太一等書記官及び後任の福井俊英一等書記官来会 (対応：小山)
07 月 23 日 (月)	田中所長が、国方デュッセルドルフ総領事送別会出席 (於 デュッセルドルフ)
07 月 26 日 (金)	小山、ガンター職員が広報に係る業者との打ち合わせ (於 ボン)

【8 月】

08 月 07 日 (火)	小山が、DFG Kruessmann 国際課長と打ち合わせ (於 ボン)
08 月 09 日 (木)	小山、ガンター職員、福島国際協力員が、AvH 主催 フェオドア・リューネン・フェロー 派遣前オリエンテーション (JSPS 外国人特別研究員を含む) 及び帰国者報告会出席 (於 ボン)
08 月 14 日 (火)	小山、福島国際協力員が、ボン大学サマープログラム レセプション 参加 (於 ボン)
08 月 15 日 (水)	JSPS Programme Exhibition 及び JSPS Abend 《センター活動年次報告会：学 振のタベ、センター開設 15 周年記念》開催 (於 ボン)
08 月 16 日 (木)	JSPS ドイツ同窓会幹部会開催 (田中所長、小山参加) (於 ボン)
08 月 20 日 (月)	小山、ガンター職員、福島国際協力員がノルトライン・ヴェストファ ーレン州研究省 Ms. Munsel 国際副課長 訪問・打ち合わせ (於 デ ュッセルドルフ)
08 月 22 日 (水)	小山、ガンター職員が、DFG 職員と日独ラウンド・テーブルに係る打 ち合わせ (於 ボン)
08 月 20 日 (火)	田中所長が、一時帰国 (JSPS 本部にて打ち合わせ、センター長会議 出席、宇宙科学研究所打合せ 他) (於 東京) (～30 日)
08 月 23 日 (木)	田中所長がセンター長会議出席 (於 東京)
08 月 29 日 (水)	小山がフライブルク大学「サマー・プログラム修了式」に於いて祝 辞及び国際担当副学長及び国際課長と打ち合わせ (於 フライブル ク)
08 月 31 日 (金)	小山、ガンター職員が国連大学主催「国連－能力開発における水の 10 年プログラム」開会式出席 (於 ボン)

【9 月】

09 月 03 日 (月)	田中所長、小山が DFG Grunwald 事務総長の離任式出席 (於 ボン)
09 月 03 日 (月)	田中所長、小山、ガンター職員が DFG と日独ラウンド・テーブルに係 る打ち合わせ (於 ボン)
09 月 03 日 (月)	JST 大久保部長、波羅主査が来会 (対応：田中所長、小山)
09 月 06 日 (木)	HRK Bernhard Lippert 氏来会 (対応：小山、ガンター職員)

09 月 12 日 (水)	田中所長が高野駐独日本特命全権大使、DFG Kleiner 会長、AvH Schuette 事務総長、メンクハウス JSPS ドイツ同窓会長と昼食会参加 (於 ベルリン)
09 月 12 日 (水)	田中所長が、ヘルムホルツ協会年次総会に出席 (於 ベルリン)

♪3-2 JSPS Programme Exhibition 及び JSPS Abend《センター活動年次報告会：学振のタベ、センター開設 15 周年記念》開催

JSPS ボン研究連絡センターは、2007 年 8 月 15 日 (水) に JSPS Programme Exhibition 及び JSPS Abend《センター活動年次報告会：学振のタベ、センター開設 15 周年記念》を Bad Godesberg の” La Redute” に於いて開催した。当日は、豪雨にも係わらず、100 名以上の招待客が駆けつけてくださった。



JSPS Abend は、毎年夏に近隣の提携機関、大学等関係諸団体の長をはじめ、支援者を招待し、当センターの一年の活動を報告し、我々の活動への種々の協力に感謝の意を込め、また更なる協力のための懇親の輪を広げるための会である。今年度は、当センター開所 15 周年であることから、特に多くの VIP の出席を得た。当センター設置時から尽力をいただいた Nordrhein-Westfalen 州のイノベーション学術研究技術省の、Stueckradt 次官、対応機関の代表として、DFG の Kleiner 会長 (写真) からご祝辞を頂戴した。次に、

小野理事長がドイツを来訪できなかったことから、挨拶が代読された。続いて、田中所長による年次報告及び当センターの 15 年の歩み、更に、新たな JSPS の事業の流れに係る報告と感謝の意が述べられ、最後に、対応機関として永い歴史を持つ AvH の Schuette 事務総長から乾杯をご発声いただき、レセプションを開いた。更に、ボン大学の Winiger 学長及びドイツ JSPS 同窓会長からもセンターの意義と活動に係る祝辞をいただいた。



なお、JSPS Abend に先立ち、JSPS が近年新たに導入したプログラムとして、Global COE Program, World Premier International Research Center Initiative (WPI), JSPS Core to Core Program を COE 支援事業として、また Japanese-German Externship Program 及び International Training Program (ITP) を組織単位による若手共同指導事業として、ポスターにより掲示・紹介する JSPS Programme Exhibition を開催した。これは初めての試みで好評であった。JSPS 英文ブローシャー他の通常配布資料の他、話題の発端となることを期し

て当日のプログラムの裏面に各事業の導入解説を記載するとともに、センター長の報告の中でも紹介した。

♪3-3 フライブルク大学「サマー・プログラム修了式」に於いて祝辞及び国際担当副学長及び国際課長と打ち合わせ

JSPS ボン研究連絡センターは、2007 年 8 月 29 日（水）にフライブルク大学に於いて実施されている「サマー・プログラム修了式」において祝辞を依頼された。これは、ドイツ語の実地研修のために提供されている 1 ヶ月間の語学研修プログラムで、多くは、初級の学部学生が対象であった。フライブルク大学は、ドイツ語研修のためのサマープログラムを 2 種類用意しており、ひとつは国際課が担当している、日本人を対象としているもの。いまひとつは文化人類学研究所 (Institute of Cultural and Social Anthropology) が担当している、国籍を制限せずに多くの国籍の学生を対象としているものである。当センターは、日本との関係に於いて前者の修了式に招待され、このほか、ミュンヘン総領事館及びケルン日本文化センターがその趣旨から出席を依頼されたもの。

同プログラムは 12 年前に小さなコースとして始まったが、8 年前から参加者が 100 名を超えるようになり、本年の修了者も 119 名であった。早大、名大、立命館大、京都薬科大のほか、フライブルク市と姉妹都市である松山市にある大学からの参加が主な参加大学とのことである。

ドイツ語研修機会の提供のためのサマープログラムは、他の大学においても実施されており、当センターの近隣ではボン大学に於いても実施されている。しかし、日本の 1 大学のみとの提携関係によるものでなく、かつ日本人のみを対象にしているという例は、現時点ではあまり聞かない例である。

修了式の後、国際担当副学長及び国際課長と打ち合わせの機会を持ち、振興会のプログラムを紹介した。国際担当副学長や国際課長は、通常、学部留学生交流を担当することが多く、振興会のプログラムのような研究者を対象にしたプログラムは、研究担当副学長が担当することが多い。しかしながら、同副学長はちょうど、フライブルク大学がエクセレンス・イニシアチブにおける「将来構想」の最終選考に残っている関係から、研究振興に強い関心を示しており、振興会が多くのプログラムを有して活動していることに関心を示してくれ、国際課長も 11 月に実施される予定の、バーデン・ヴェッテンベルク州の研究大学 9 校の国際課長の情報交換会に於いて、プログラム紹介をしてみないかと提案してくださった。同州の研究大学には、フライブルク大学のほか、第一期のエクセレンス・イニシアチブに於いて既に「将来構想」に採用されているカールスルーエ工科大学、第二期の同構想の最終選考に残っている大学がフライブルク大学のほかにも、ハイデルベルク大学、コンスタンツ大学などがある。

♪3-4 DFG Gruenwald 事務総長の離任式出席

JSPS ボン研究連絡センターは、2007 年 9 月 3 日（月）に DFG の事務総長、Dr. Reinhold Gruenwald 氏の離任式に出席した。2006 年 12 月に離任した Winnacker 前 DFG 会長の離任式と同様、Bad-Godesberg の” La Redute” に於いて開催され、出席者は連邦・州政府関係者、大学関係者及び振興会のような関係団体から 150 人余りが集まった (DFG 発表による)。同氏の離任式の様子は、General Anzeiger 誌にも写真入りで取り上げられ、影響力の大きさをはかり知ることできる。本報告は、出席報告とともに、同誌及び DFG のプレス・リリースを参考に作成している。

同氏は、11 年間に亘り DFG 事務総長として DFG の運営に携わり、このうち 8 年間は Winnacker 前 DFG 会長との二人三脚で切り盛りしてきた。同氏を送る挨拶の中でも、連邦教育研究省次官の Andreas Storm 氏は、Gruenwald 氏がリサーチマネジメントの世界で最も尊敬を集めた人物であ

り、11 年間の在任期間中にドイツの学術研究界の近代化に果たした貢献度の大きさを讃え、エクセレンス・イニシアチブを同氏の「最高傑作」とであると称している。同様に、連邦・各州教育研究大臣会議 (KMK) の事務総長、Professor Erich Thies 氏も「穏やかな話し方をする司令官」でありながら、研究の質と量に明らかな影響力を及ぼしたことを評価している。また、ベルリン・フンボルト大学長 Professor Christoph Marksches は、DFG のメンバーを代表して、ドイツの学術支援の組織構造、範囲、持続性にいかに同氏が貢献したかを強調した。また、Winnacker 前会長は、Gruenwald 氏の在任期間中の功績として、DFG と MPG の組織評価とそれに起因する DFG 本部の内部構造改革、科学者の不正行為問題への取り組み、DFG のピアレビュー組織の先駆けとなった審査委員会の導入、DFG の規則改正、国際化、申請書の電子受付などを挙げた。

この 11 年間で、DFG の予算は倍増し、職員の数も 600 人から 800 人に増えている。なお、本離任式に於いて、新しい事務総長である、Ms Dorothee Dzwonnek が紹介された。

Gruenwald 氏による最後の挨拶において、DFG のプレス・リリースでも、General Anzeiger でも、彼が、自らの成功はチームワークによるものであり「優秀なコーチは必要であるが、得点は他人が入れるものである。」という言葉が引用されている。同氏の人柄を象徴的に表すものと思われる。

♪3-5 田中所長が高野駐独日本特命全権大使、DFG Kleiner 会長、AvH Schuette 事務総長、メンクハウス JSPS ドイツ同窓会長と昼食会出席

平成19年9月12日 (水) ベルリンに於いて、高野駐独大使主催で開催された昼食懇談間に、クライナーDFG会長、シュッテAvH事務総長、メンクハウス ドイツJSPS同窓会長、ボッセ ベルリン日独センター事務総長と共に、田中所長が招待された。

同昼食会は、STSフォーラムのため来日予定のシャバーン大臣と高野大使による懇談の予定(9月17日の週) のに先立ち、日独学術交流を実施する各機関の長と、日独学術交流増進について意見交換を行うことが目的であった。

主な意見は概要次のとおり、

クライナーDFG会長：

資金の投下が特定分野に偏るのは必ずしも良くない。

ドイツに於いては、エンジニアが大幅に不足している時期があった。

日独交流 (産業界交流も含め) には、やはり言葉の問題がある。

シュッテAvH事務局長：

(ドイツ人研究者の米国指向について)

トップ・サイエンティストの月給が米国のそれと大きく異なる。

(日本指向の伸び悩みについて)

リサーチ・レベルでは言葉の違いも障害の一つ。

ボッセベルリン日独センター事務総長：

三週間のyoung leaders programme は広い分野における交流ができ、よかった。

田中所長：

ドイツの若手研究者を如何に惹き付けるかが重要課題。

JSPSのドイツにおける知名度は全国的には未だ不十分、クライナーDFG会長、シュッテAvH事務局長に是非協力をお願いしたい。

AvHの、優秀な研究者を惹き付けるための「10項目」は参考になった。

日本ではJSPSの特別研究員も3年限度でその先の見通しが付けにくい現状。

シュッテAvH事務局長：

ドイツでは若手のテニュア・トラックを増やした。

メンクハウス会長：

同窓会のウェブ改良等を通じ、ボン研究連絡センターの活動に協力したい。

また、ドイツではテニュアの女性研究者が少ないとの意見もあった。

(日本ではもっと少ないとのコメント)

なお、7月16日付けのdpa (NR. 29/2007) によると、シャバーン大臣は、高等教育機関により女性教授が増えるよう、支援プログラムの推進を強く望んでいる。連邦教育・研究省は各州との連携により、3から5年後に空く教授職で、女性が同職を占める場合、優先的に助成する支援プログラムを検討している。

ドイツの高等教育機関に於いては、1995年段階で8%だった女性教授による授業又は研究は、2006年末には、15%が教授ポストに占める女性の割合となったという連邦統計局の7月11日の発表を報道した。

ドイツの高等教育機関の従事者（研究者に限らない）のうち、昨年は51%（256,800名）が女性だったとのこと。分野別内訳は、芸術学、言語学、文化論においては、4人に1人が女性教授である一報、その他の専門分野に於いては、どれも20%以下。最も顕著に女性教授のシェアが低いのは工学（7%）、スポーツ科学（9%）、数学/自然科学（10%）であった。

ちなみに、我が国の高等教育機関に於いては、「文部科学省学校基本調査」の結果によると、全教員における女性の割合は、1995年度で10.7%（14,752人）、2006年度で17.4%（28,597人）、2007年度で18.2%（30,528人）でシェアも人数も少ない。

13-6 その他の活動

- ・ 日本学術振興会パンフレット等の対応機関等への配布
- ・ 情報提供ホームページ” forschen-in-japan.de” の拡充作業
- ・ ドイツ語版ニューズレター（ルンド・シュライベン）等の作成・配布
- ・ 各種照会、各種情報収集・調査、各種情報提供業務
- ・ 日本学術振興会事業の広報（資料出展、HRK ニュースレター掲載ほか）
- ・ ドイツ訪問者に対する便宜供与、訪問アレンジ
- ・ 事業の審査・広報に協力する対応機関との協議
- ・ 第13回日独シンポジウム（2007年5月開催）開催準備
- ・ JSPS サマープログラム・プレオリエンテーション（2008年5月開催）開催準備
- ・ JSPS サマープログラム・プレオリエンテーション（2007年5月開催）報告作成
- ・ JSPS ボン研究連絡センター年次報告会（2007年8月開催予定）準備
- ・ JSPS 事業説明会（2007年10月開催予定）準備
- ・ DFG とのラウンド・テーブル開催準備
- ・ NRW 州共催「日独 COE 会合開催（予定）」開催準備

4. 今後の予定

2007 年

- 10 月 02 日 (火) 田中所長が「Sputnik50 周年シンポジウムに出席及び招待講演」のため調査研究出張 (～06 日) (於 ロシア)
- 10 月 09 日 (火) 田中所長が AvH 選考会出席 (於 ボン)
- 10 月 11 日 (木) 田中所長、小山が日独共同大学院事業による東京大学および Halle-Wittenberg 大学協力事業開所式出席、国際担当副学長および国際課長と懇談 (於 ハレ)
- 10 月 16 日 (火) 小山、福島国際協力員、岸田非常勤学生がボン大学ウェルカムセンター主催勉強会出席 (於 ボン)
- 10 月 19 日 (金) JSPS 事業説明会開催 (於 ライプチヒ大学) 及び JSPS ドイツ同窓会による「会員による会員の招待」参加 (～20 日) (於 ライプチヒ)
- 11 月 07 日 (水) デュッセルドルフ総領事 新任挨拶のため来訪
- 11 月 09 日 (金) 田中所長が JSPS-DFG ラウンド・テーブルに係る打ち合わせ外のため一時帰国 (～19 日) (於 東京)
- 11 月 15 日 (木) 小山が、DAAD 主催「全国大学国際課長・留学生課長年次総会」において「我が国の大学国際戦略本部強化の取組み」説明 (於 ボン)
- 11 月 21 日 (水) 田中所長、小山が HRK 議長を表敬訪問 (於 ボン)
- 11 月 23 日 (金) 小山、福島国際協力員がフライブルグ大学主催バーテン・ビュッテンベルク州研究系 9 大学国際課長交流会に於いてプレゼンテーション (於 フライブルク)
- 11 月 26 日 (月) 小山がデュッセルドルフ日本総領事館主催交流会参加 (於 デュッセルドルフ)
- 11 月 27 日 (火) MPG 気象学研究所との JSPS-DFG ラウンド・テーブルに係る打ち合わせ (～28 日) (於 ハンブルク)
- 11 月 28 日 (水) ハンブルク大学国際課長との打ち合わせ (於 ハンブルク)
- 11 月 30 日 (金) JSPS ドイツ同窓会幹部との打ち合わせ (於 ボン)
- 12 月 08 日 (土) 田中所長がサンディエゴ (Space Week Sputnik50 周年シンポジウムに出席及び招待講演のため調査研究出張 (～14 日) (於 サンディエゴ)
- 12 月 10 日 (月) DFG Kruessmann 国際課長 外と JSPS-DFG ラウンド・テーブルに係る打ち合わせ (於 ボン)
- 12 月 18 日 (火) 田中所長、小山、現地職員 2 名が AvH フリューバルト会長離任式参加 (於 ボン)
- 12 月 19 日 (水) 田中所長が JSPS-DFG ラウンド・テーブルに係る打ち合わせ等のため一時帰国 (～26 日) (於 東京)

2008 年

- 01 月 14 日 (月) 田中所長がデュッセルドルフ総領事官 総領事官邸名刺交換会出席 (於 デュッセルドルフ)
- 01 月 15 日 (火) 田中所長が在独日本大使館名刺交換会出席 (於 ベルリン)
- 01 月 16 日 (水) JSPS-DFG 共催「第 1 回ラウンドテーブル」開催 (～17 日) (於 ハンブルグ)
- 01 月 23 日 (水) 小山、ガンター職員が H20 年度事業紹介活動及び同窓会活動「会員による会員の招待」のため、ボッフム大学往訪 (於 ボッフム)

- 01 月 28 日 (月) ケルン日本文化センター往訪 (於 ケルン)
- 02 月 05 日 (火) GWK (総合学術会議) Schulegel 事務局長往訪 (於 ボン)
- 02 月 12 日 (火) 田中所長、小山、シュルツ職員が AvH と外国人特別研究員 (対応機関推薦分) とフェオドア・リューネン・プログラムに係る打ち合わせ (於 ボン)
- 02 月 12 日 (火) 田中所長が AvH 選考会出席 (於 ボン)
- 02 月 18 日 (月) 早稲田大学 大野国際部長、御子柴ヨーロッパセンター長代理来訪
- 02 月 18 日 (月) 小山、ガンター職員、シュルツ職員が第 13 回日独学術シンポジウム開催地下見及び打ち合わせ (～19 日) (於 ロストック)
- 02 月 25 日 (月) 田中所長、小山、福島国際協力員、現地職員が同窓会「戦略拠点」説明会開催 (於 ボン)
- 03 月 05 日 (水) 在独日本大使館福井一等書記官来訪
- 03 月 05 日 (水) 野尻次期国際協力員が引き継ぎ出張のため来訪 (～7 日)
- 03 月 11 日 (火) 早稲田大学ヨーロッパセンター 御子柴センター長代理 来訪
- 03 月 19 日 (水) 在独日本大使館 氷見谷一等書記官、西井次期一等書記官 来訪
- 03 月 29 日 (土) 福島国際協力員が帰国
-
- 04 月 01 日 (火) 野尻国際協力員が赴任
- 04 月 14 日 (月) 小山が業務打ち合わせ (於 東京)
- 04 月 22 日 (火) HRK 総会に於いて JSPS 事業エキシビションを開催 (於 イエナ)
- 04 月 23 日 (水) AvH 主催フェオドア・リューネン・フェロー派遣前オリエンテーション (JSPS 外国人特別研究員を含む) 及び帰国者報告会出席 (於 ベルリン)
- 04 月 24 日 (木) 田中所長がセンター長会議出席 (於 東京)
- 05 月 16 日 (金) 第 13 回日独シンポジウム開催 (～17 日) (於 ロストック)
- 06 月 03 日 (火) AvH 主催フェオドア・リューネン・フェロー派遣前オリエンテーション (JSPS 外国人特別研究員を含む) 及び帰国者報告会出席
- 初夏 JSPS サマープログラムのための渡航前オリエンテーション開催 (於 ボン)
- 晩夏 「学振の夕べ」開催 (於 ボン)
-
- 10 月 07 日 (火) AvH 主催フェオドア・リューネン・フェロー派遣前オリエンテーション (JSPS 外国人特別研究員を含む) 及び帰国者報告会出席
- 10 月 16 日 (木) JSPS 事業説明会開催 (於 ボッフム大学) 及び JSPS ドイツ同窓会による「会員による会員の招待」参加 (～17 日) (於 ボッフム)
- 秋または冬 第 5 回日独コロキウム開催